

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	大分県教育庁人権・同和教育課人権教育推進班 電話： 097-536-1111(内線5554)
----------------	---

1. 概要

事業名	市町村人権教育推進講座基礎コース
主催(共催)	大分県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:2004年5月11日(火)、5月19日(水)、5月21日(金)、6月4日(金)、6月8日(火)、6月23日(水) 参加人数:のべ211人
開催場所	県内6カ所(豊後高田市、別府市、津久見市、佐伯市、緒方町、日田市)
対象	市町村において人権教育を推進する立場にある者(行政職員、社会教育指導員等)で経験年数が浅い者
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>・人権教育に関する基礎的事項について、講演やワークショップ等による学習機会を提供することにより、指導者として必要な資質の向上を図る。</p>
---

<p>(2)事業概要</p> <p>・県内にある市町村をその管轄する教育事務所ごとに6つのブロックに分け、以下のような内容で1日の研修会を行った。</p> <p>行政説明:「社会教育における人権教育推進施策について」 講演:「いっしょに考えよう身近な人権」 演習:「ワークショップで人権意識を高めよう」 研究協議:「地域の人権意識の高揚に向けて」</p>
---

<p>(2)-1 連携状況</p> <p>なし。</p>
------------------------------

<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <p>・対象者に配慮して、わかりやすい行政説明になるよう、また、講演の内容も身近な話題から人権教育の大切さがわかるような内容となるよう心がけた。</p>
--

<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <p>・研修終了後のアンケートから、とてもわかりやすい内容で好評であったことがわかった。</p>
--

<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>ワークショップが初体験という参加者が多く、最初からワークショップに入っていくよりも、「ワークショップとはこういったものです」「この活動を行う目的はこういったことです」というような平易な説明の後にワークショップを行った方がわかりやすいであろうと感じた。</p>
---